

## 平成24年行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	漁業担い手確保・育成対策費 (新規就業者確保)	担当部局庁	水産庁	作成責任者				
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成19～23年度	担当課室	漁政部企画課	企画課長 新井 ゆたか				
会計区分	一般会計	施策名	⑯漁業経営の安定					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	水産基本計画 (平成19年3月20日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	漁業就業者の高齢化が進行する中、漁業の将来を担う人材の確保・育成が急務となっている一方で、漁業に就業先として魅力を感じる希望者が、漁業という職業に実際につく機会が得られないというミスマッチが生じている。こうした状況を踏まえ、相談会の開催や研修機会の提供により、漁業への就業を希望する求職者や若者等の円滑な就業を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>漁業への就業希望者が経験ゼロからでも円滑に漁業に就業ができるよう、漁業者の求人情報等の漁業就業に関する情報の提供、漁業チャレンジ講習会の開催、漁業者と漁業就業希望者のマッチングの場を提供する就業相談会の開催等を行うとともに、新規漁業就業者に対し、漁業現場での実地における長期研修を実施する等、求職者の段階に応じたきめ細かな支援を行うことにより、新規漁業就業者の確保を促進。[補助率: 定額]</p> <p>平成22年度までは、本事業のメニューとして異業種のノウハウや技術を活用した新ビジネスの事業化を支援する「ビジネス連携支援事業」を実施(H20年度は471百万円、H21年度は538百万円、H22年度は226百万円)。また、22年度は、水産業界と水産高校が連携して、水産高校生による漁業実習等の支援を実施(H22年度は69百万)。 ※ ビジネス連携支援事業及び水産業・水産高校連携育成事業については、H23年度は実施していない。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	683	1102	448	—	—	
		補正予算	986	—	—	—		
		繰越し等	—	168	—	—		
		計	1669	1270	448	—	—	
	執行額		1238	1016	327			
	執行率 (%)		74%	80%	73%			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	漁家子弟等の新規就業者と合わせ、毎年度1,500人の新規就業者を継続的に確保する。		成果実績	人	2,002	1,867	1,768	1,500
			達成度	%	133.5%	124.5%	117.9%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	長期研修受講者数		活動実績 (当初見込 み)	人	330	442 (507)	280 (270)	—
	就業支援フェア来場者数				1,731	1,257 (1,500)	1,743 (1,500)	—
	ベーシックスキル事業受講者数				246	216 (328)	95 (109)	—
単位当たり コスト	1,434千円 (327,013千円/228人)		算出根拠	平成23年度の執行額のうち新規就業者対策事業に係る予算執行額(327,013千円)を長期研修受講者数(280人)から研修中止者数(52人)を差し引いた 228人で除した。 (参考: 平成22年度2,637千円/人、平成21年度3,488千円/人)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用発生の要因としては、現場における長期研修について、東日本大震災の影響等により、研修生受入漁業者が、研修生の受入を断念したことによる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度も1社応募となったが、これは、漁業への新規就業に関する専門的知識や担い手確保・育成に関し類似の事業の経験が公募要件で求められていること、また、事業を円滑に実施するには全国の漁連や漁協等の漁業関係団体等との協力体制の構築が不可欠であるため、応募者が限定されてしまうことに起因していると考えられる。支出先の選定については、公募要件の緩和等が可能か検討したい。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成19年からの5力年で614名が本事業の長期研修を修了し漁業へ就業した。この結果や、本事業で実施した漁業就業に関する情報提供は、新規就業者数の増加に貢献したと考える。(H19年度1,081名→H22年度1,867名)
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、平成22年11月に開催された「事業仕分け第3弾」の対象事業とされ、「予算要求を半額程度縮減し見直しを行うこと」との結果になったところであり、評価結果を踏まえ、</p> <p>① 短期での研修リタイアを防止し、定着率の向上を図る観点の導入(前半6ヶ月間の指導謝金より、後半6ヶ月の方を高く設定)。</p> <p>② 新規就業の態様(雇用型、独立型)に応じ、研修時間にメリハリを付ける。</p> <p>③ 指導謝金単価について、(4,900円/時→4,700円/時)に見直し。</p> <p>等、研修指導謝金の見直しや事業内容の改善を既に行い、H23年度事業に反映させたところである。</p> <p>上記の結果、H22年度までの指導謝金29.4万円/月を雇用型9.4～14.1万円/月、独立型18.8～28.2万円/月と大幅に削減した。</p> <p>本事業は、平成23年度で終期を迎えるが、活力ある漁業生産構造を維持するためには、今後も毎年2000人の若い漁業就業者を確保する必要があるため、継続して新規就業者対策を実施していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	<p>本事業は、23年度で終了の事業であるが、当該年度においては、執行率が73%と低かった。また、資金の流れのAについて、2年連続で1者応募であった。また、ベーシックスキル事業受講者数が当初目標を下回った。以上のことから「執行額と予算額の乖離の改善」、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」、「活動が活性化するような支援方策の見直し」を行うべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
(23年度限りで終了)	平成23年度限りで終了		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○ 事業仕分け第3弾(H22年11月)</p> <p>評価結果:「予算要求を半額程度縮減し見直しを行うこと」</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0411	平成23年行政事業レビュー	0290

※平成23年度実績を記入

【平成23年度 漁業担い手確保・育成対策事業 実施体制】

農林水産省  
327百万円

【当初】  
【公募・補助】 (1/1)

A. (株)アール・ピー・アイ  
97百万円

・就業情報の提供・相談会(全国)  
・新規就業確保(沖合・遠洋)に関する  
謝金等の支払

【当初】  
【補助】 (30/30)

B. 都道府県漁連等(30件)  
230百万円

・就業情報の提供・相談会(各都道府県段階)  
・新規就業確保(沿岸)に係る長期研修指導  
謝金等の支払

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社アール・ピー・アイ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	事業実施に係る資料の収集・整理・事務補助等の業務を行うための賃金	47			
	謝金	漁業長期研修等に係る指導謝金	32			
	就業相談会費	就業支援フェア(4回)に係る広報、会場使用料等の経費	8			
	旅費等	事業実施に係る職員の出張旅費、その他の経費	8			
	印刷製本費	漁業就業資料作成にかかる印刷製本費(編集・製本印刷を行う民間企業への支出)	1			
	その他	消耗品等	1			
	計		97	計		0
	B. 山口県漁協			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	漁業長期研修等に係る指導謝金	37			
	講習会経費	小型船舶、海上無線等の講習(30名分)に係る経費	3			
	賃金	事業実施に係る事務補助等の業務を行うための賃金	2			
	その他	印刷費、旅費、通信費、消耗品等	1			
	計		43	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

# 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アール・ピー・アイ	全国規模の就業情報の提供・相談会の開催、新規就業確保(沖合・遠洋)に関する謝金等の支払等	97	1	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山口県漁業協同組合	各都道府県規模の就業情報の提供・相談会の開催、新規就業確保(沿岸)に関する謝金等の支払等	43	—	
2	鹿児島県漁業協同組合連合会	各都道府県規模の就業情報の提供・相談会の開催、新規就業確保(沿岸)に関する謝金等の支払等	25	—	
3	北海道漁業就業支援協議会	各都道府県規模の就業情報の提供・相談会の開催、新規就業確保(沿岸)に関する謝金等の支払等	25	—	
4	長崎県漁業協同組合連合会	各都道府県規模の就業情報の提供・相談会の開催、新規就業確保(沿岸)に関する謝金等の支払等	17	—	
5	富山県地域漁業担い手確保・育成支援協議会	各都道府県規模の就業情報の提供・相談会の開催、新規就業確保(沿岸)に関する謝金等の支払等	14	—	
6	漁業協同組合JFLまね	各都道府県規模の就業情報の提供・相談会の開催、新規就業確保(沿岸)に関する謝金等の支払等	12	—	
7	神奈川県漁業協同組合連合会	各都道府県規模の就業情報の提供・相談会の開催、新規就業確保(沿岸)に関する謝金等の支払等	10	—	
8	愛知県漁業担い手確保育成支援協議会	各都道府県規模の就業情報の提供・相談会の開催、新規就業確保(沿岸)に関する謝金等の支払等	8	—	
9	静岡県漁業協同組合連合会	各都道府県規模の就業情報の提供・相談会の開催、新規就業確保(沿岸)に関する謝金等の支払等	8	—	
10	沖縄県漁業協同組合連合会	各都道府県規模の就業情報の提供・相談会の開催、新規就業確保(沿岸)に関する謝金等の支払等	8	—	